

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	環境調査研究事業 環境調査研究・技術支援事業				
2 事業(施設)概要	<p>① 調査研究 東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。</p> <p>② 環境技術支援等 東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。</p>				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	36,488			
経常収益	6,227,418	691,558	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	691,535			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	655,070			
事業費	6,192,898	655,070			
うち人件費	1,983,956	211,939			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	36,488			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	買入れ	大気エアロゾル化学成分連続自動分析装置専用試薬外2点の買入れ	紀本電子工業(株)	842,400
2	特定契約	買入れ	大気エアロゾル化学成分連続自動分析装置専用試薬外2点の買入れ	紀本電子工業(株)	959,040
3	特定契約	委託	エレベーター定期点検保守委託(自排棟)	三精テクノロジーズ(株)	764,640
4	特定契約	委託	エレベーター定期点検保守委託(本棟)	オーチス・エレベーターサービス(株)	699,840
5	特定契約	委託	平成30年度シャッターイネモータ等の保守点検委託	(株)明電エンジニアリング	19,100,880
6	特定契約	委託	廃水处理装置保守点検委託	(株)島津理化	1,296,000
7	特定契約	委託	平成30年度地下水揚水モニタリング調査等業務委託	応用地質(株)	6,462,288

8	特定契約	委託	平成30年度大気エアロゾル化学成分連続自動分析装置の運転保守作業委託	紀本電子工業(株)	1,056,240
9	特定契約	委託	H30自動車排出ガス実験棟空調熱源更新工事監理業務委託	日本環境技研(株)	2,920,147
10	特定契約	委託	オゾン濃度計の定期点検委託	ダイレック(株)	413,208
11	特定契約	委託	TOC計の点検委託	セントラル科学(株)	788,400
12	特定契約	修理・整備	グローバルサンプラーの修理	東京ダイレック(株)	421,200
13	特定契約	修理・整備	シーケンシャルエアサンプラーの修繕	東京ダイレック(株)	538,920
14	特定契約	修理・整備	大気エアロゾル化学成分連続自動分析装置の修理	紀本電子工業(株)	470,880
15	特定契約	修理・整備	自動車排ガス微粒子解析装置(粒径分布計測装置)の修繕	東京ダイレック(株)	702,000
16	特定契約	賃借	プリンタ複合機の借入れ(再リース)(単価契約)	富士ゼロックス(株)	708,912
17	特定契約	賃借	小型ガソリン車排出ガス分析装置の借入れ(再リース)	日立キャピタル(株)	1,276,560
18	特定契約	賃借	二重収束型高分解能質量分析計の借入れ(再リース)	日立キャピタル(株)	5,176,224
19	特定契約	賃借	平成30年度大型実験車の借上げ その2	(一社)東京都トラック協会	844,560
20	特定契約	賃借	窒素・リン連続自動分析装置の借入れ(再リース)	積水リース(株)	374,328
21	特定契約	賃借	平成30年度大型実験車の借上(その3)	東京ヤサカ観光バス(株)	1,533,600
22	特定契約	賃借	平成30年度大型実験車の借上げその4	(一社)東京都トラック協会	1,294,920
23	競争契約	買入れ	集中配管用高圧ガスの買入れ(単価契約)	相互産業(株)	7,408,800
24	競争契約	委託	ダイオキシン等分析室空調設備の点検保守委託	ジョンソンコントロールズ(株)	3,186,000
25	競争契約	委託	東京都環境科学研究所建物管理委託	(株)トーカンオリエン	38,415,600
26	競争契約	委託	平成30年度自動車排出ガス計測業務委託	(株)堀場製作所	35,606,520
27	競争契約	委託	自動車排出ガス実験棟空調熱源更新工事設計業務委託	日本環境技研(株)	2,905,200
28	競争契約	委託	植物起源VOC排出量推計のための東23区内樹木の樹種単位葉面積推定調査委託	(株)NTTデータCCS	4,287,600
29	競争契約	委託	東京都環境科学研究所水素蓄電実験システム設計業務委託	日本環境技研(株)	8,352,202
30	競争契約	修理・整備	ダイオキシン等分析室空調冷温水コイル更新工事	ジョンソンコントロールズ(株)	6,048,000
31	競争契約	修理・整備	LED化改修工事(本棟)	(株)大塚商会	4,995,000
32	競争契約	修理・整備	残置設備等の撤去工事	オーエス環境(株)	4,212,000
33	競争契約	工事	H30自動車排出ガス実験棟空調熱源更新工事	日産温調(株)	35,640,000
34	競争契約	賃借	多項目水質計の借入れ	積水リース(株)	3,207,600
35	競争契約	賃借	乾式比重選別機の借入れ	第一リース(株)	2,635,286

36	競争契約	賃借	有機エアロゾル自動計測器の借入れ	NTTファイナンス(株)	4,536,000
37	競争契約	賃借	ガスクロマトグラフ質量分析計(キャニスター対応型)の借入れ	NTTファイナンス(株)	23,153,040
38	競争契約	賃借	渦電流選別機の借入れ	第一リース(株)	8,806,320
39	競争契約	賃借	浅海用音響側深装置の借入れ	積水リース(株)	19,381,680
40	独占契約	委託	平成30年度自動車排出ガス分析装置の定期点検委託	(株)堀場製作所	35,341,920
41	独占契約	修理・整備	平成30年度自動車排出ガス分析装置の修繕委託	(株)堀場製作所	6,998,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	平成30年度シャシダイノメータ等の保守点検委託	(株)明電エンジニアリング	19,100,880
特命理由				
<p>当研究所は、国交省から自動車排出ガス試験ができる公的な試験機関として認定されており、道路運送車両の保安基準に係る技術基準を遵守し、常に信頼性の高いデータを提供していく必要がある。その認定基準を維持する保守点検技術を有するものは、製造メーカーである(株)明電舎のメンテナンス部門が平成25年10月1日に分社化した(株)明電エンジニアリング以外には無い。</p> <p>また、緊急対応修理が必要になった際は、本装置を停止させることなく補修用部品の迅速な提供を行わなければならないが、このような対応ができるのは(株)明電エンジニアリング以外に存在しない。</p> <p>以上の理由から(株)明電エンジニアリングを特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	平成30年度地下水揚水モニタリング調査等業務委託	応用地質(株)	6,462,288
特命理由				
<p>東京都環境局では今後の新たな地下水管理手法を検討するため、予備調査として平成28年度に「地下水揚水モニタリング準備委託」(以下「準備委託」という。)を実施した。この準備委託を受託した応用地質株式会社(以下「当該事業者」という。)が揚水に伴う地下水位変動データ等の観測データを収集・管理できる観測システムを構築した。</p> <p>都が所有する本観測システムの観測機器は当該事業者製のものである。観測データはインターネット上に保存され、任意の地点でデータの閲覧が可能となるシステムになっている。</p> <p>このため、本システムに追加する水位計は当該事業者製のものに限られ、観測機器の保守点検に使用するソフトウェアは当該事業者しか所有していないので、他の業者では保守点検を行うことができない。</p> <p>また、観測データの収集・管理等も当該事業者が所有する通信システム及びクラウドサーバを使用して行うことで経済的な合理性がある。</p> <p>以上の理由から、当該事業者は本委託業務を的確に履行できる唯一の事業者であるため特命する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	H30自動車排出ガス実験棟空調熱源更新工事監理業務委託	日本環境技研(株)	2,920,147
特命理由				
<p>(1) 自動車排出ガス実験棟空調熱源更新工事(以下「本工事」という。)の適正な履行を確保し、設計意図に合致せしめるためには、監理業務の執行者は、業務の性質上設計内容に精通し、あわせて全体の計画を理解していることが不可欠の要件である。</p> <p>(2) 上記業者は、当初競争(30都環公環研第489号)により本工事の設計を受託し完了しており、設計内容にも精通するとともに、本工事の全体計画も十分理解している。</p> <p>(3) 上記業者は、本工事の設計者であることから、設計意図を工事請負者に正確に伝え、施工計画の検討、工事計画の確認を行い、設計図書のとおり工事が実施されているかを確認できる唯一の事業者である。</p> <p>以上の理由から、上記事業者は本委託業務を的確に履行できる唯一の事業者であるため特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	賃借	二重収束型高分解能質量分析計の借入れ(再リース)	日立キャピタル(株)	5,176,224
特命理由				
<p>本件は、当初は競争により、平成22年9月から平成27年8月までの5年間(60ヶ月)を条件により借入れ、その後再リースにより、平成30年3月まで借入れたものである。現在も業務に使用するため、時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる日立キャピタル(株)と再リース契約する。</p>				

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	地球温暖化防止活動事業				
2 事業(施設)概要	<p>①中小規模事業所への温暖化対策等支援事業 ②家庭部門における温暖化対策等支援事業 ③再生可能エネルギー普及促進事業 ④スマートエネルギー都市等推進事業</p> <p>東京における中小規模事業所及び家庭部門の地球温暖化対策の拠点として、東京都及び区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者が行う地球温暖化防止活動や省エネ対策を支援する活動を展開した。また、スマートエネルギー都市の実現に向けた取組では、都民に対し、一層のエネルギー消費量削減意識を高めるためのLED電球の普及拡大や既存住宅への高断熱窓製品の導入促進を図る助成事業を実施した。</p>				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	140,692			
経常収益	6,227,418	857,460	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	742,024			
うち 都からの補助金等	43,444	43,444			
経常費用	6,217,579	716,768			
事業費	6,192,898	716,768			
うち人件費	1,983,956	319,898			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	140,692			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	平成30年度「家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業システム」の保守業務委託	アネックス(株)	881,280
2	特定契約	委託	平成30年度地球温暖化対策報告書制度運用業務等における東京都環境局サーバーとの回線管理委託	エス・アンド・アイ(株)	609,120
3	特定契約	委託	「家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業」におけるコールセンター運営等業務委託について	トランスコスモス(株)	40,910,181
4	特定契約	委託	グリーン熱証書の販売に係る認証等業務について(単価契約)	一般財団法人 日本品質保証機構	351,771
5	特定契約	委託	グリーン電力証書の販売に係る認証等業務について(単価契約)	一般財団法人 日本品質保証機構	524,571

6	特定契約	委託	省エネルギー診断等の広告掲載	東京商工会議所	561,600
7	特定契約	委託	省エネルギー対策アニメーション映像コンテンツ作成業務委託	ヒトワット合同会社	982,800
8	特定契約	委託	「地球温暖化対策報告書グラフ作成ツール」の改修委託	株式会社日立システムズ	481,572
9	特定契約	委託	「平成30年度東京都中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業運営委託」における事前審査業務等の一部に関する業務委託(単価契約)	株RSI	648,000
10	特定契約	委託	平成30年度「省エネルギー診断情報管理システム」の改修委託	株日立システムズ	950,400
11	特定契約	委託	省エネルギー診断報告書作成ツール改修業務委託	株日立システムズ	1,620,000
12	特定契約	委託	「次世代自動車助成金受付管理ツール」の作成委託	株日立システムズ	1,973,160
13	特定契約	委託	平成30年度「グリーンリース実践の手引き」改訂業務委託	株学研プラス	1,941,840
14	特定契約	印刷	「家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業」における都民が持参した電球に張り付けするシール制作について	凸版印刷株	513,000
15	特定契約	印刷	「家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業」における都民が持参した電球に貼り付けするシール制作について	凸版印刷株	388,800
16	特定契約	印刷	LED電球促進事業に係る回収車両の借上げ(更新)	ニッポンレンタカーアーバンネット株	335,340
17	特定契約	賃借	「家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業」における広報ツールの追加製作等について	共同印刷株	1,540,080
18	競争契約	印刷	広報ツールの製作等委託	大東印刷工業株	4,423,680
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	「家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業」におけるコールセンター運営等業務委託(単価契約)	トランスコスモス株式会社	40,910,181
特命理由				
<p>本業務は、平成29年度の業務を継続して実施するものであり、契約の相手方を変更した場合、一からの運営体制構築や、運営スタッフの初期的な教育訓練、それらに係る期間及び費用等において著しく不利である。</p> <p>上記業者は、本業務を平成29年度に公表による競争見積りにより受託し、コールセンター業務に係る施設を設置するとともに、コールセンターの運営体制、オペレーターに対する教育訓練体制等を確立し、業務を円滑かつ確実に実施している。</p> <p>よって、上記業者と特定契約とする。</p>				

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	広報普及等事業				
	環境普及等事業 ①区市町村との連携による地域環境力活性化事業 ②環境学習 ③水素エネルギー普及啓発事業(一部都受託)				
2 事業(施設)概要	①東京の広域的環境問題への対応や東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、東京都と連携し、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、その経費の一部を補助した。 ②環境に配慮した実践行動や事業活動など、都民、事業者による自主的な取組の一層の推進を図るため、「小学校教員向け環境教育研修会」や「テーマ別環境学習講座」を実施した。 ③水素エネルギーの普及啓発施設水素情報館「東京スイソミル」において、水素社会の意義、技術、安全性など、都民・事業者に対し理解促進を図るとともに、水素ステーションの導入を検討する中小事業者等に対し、運営に必要な知識や技術等を提供した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	△ 92,563			
経常収益	6,227,418	28,472	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	25,458			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	121,034			
事業費	6,192,898	121,034			
うち人件費	1,983,956	28,643			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	△ 92,563			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	平成30年度中小ガソリンスタンド等の水素ステーション導入支援事業に係るテキスト改訂業務委託	デロイトトーマツ コンサルティング合同会社	540,000
2	特定契約	委託	東京都環境公社 WEB環境学習ページの改修	株式会社 学研プラス	2,651,616
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	東京都環境公社 WEB環境学習ページの改修	株式会社 学研プラス	2,651,616
特命理由				
<p>本件は、公社WEB環境学習ページの既存システムを元に、同じデザインで新たなトップページを作成し、対象・分野ごとの絞り込み機能を持たせる改修である。</p> <p>当該事業者は、28都環公総経第414号及び第415号にて環境学習リーフレット及び公社WEB環境学習ページを作成した開発会社であり、リーフレット及びWEBで使用しているデザインの著作権を保有している。</p> <p>よって、当該事業者を特命する。</p>				

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	広報普及等事業				
	緊急暑さ対策事業 ①東京2020大会に向けた暑さ対策事業 ②東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業				
2 事業(施設)概要	①東京2020大会の成功に向けて、東京の厳しい暑さから都民、観客などの健康と安全を守るため、ハード・ソフトの両面から、人の感じる暑さを和らげるための対策が最重要課題の一つとなっている。これを受け、東京都との基本協定に基づき、平成31年1月に暑さ対策緊急対応センターを設置し、事業を実施した。 ②昨夏の災害級の暑さを踏まえ、児童・生徒の安全な教育環境を確保し、災害時における避難所としての良好な環境を確保するため、都内公立小中学校等の屋内体育施設に空調設備を設置する区市町村に対し、工事に係る経費の一部を補助した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	6,641			
経常収益	6,227,418	25,282	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	25,282			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	18,642			
事業費	6,192,898	18,642			
うち人件費	1,983,956	5,008			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	6,641			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	テストイベント暑さ対策事業業務委託(ビーチバレー)	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	12,157,398
2	競争契約	委託	テストイベント暑さ対策事業業務委託(ボート)	株式会社セレスポ	11,779,894
3	競争契約	委託	テストイベント暑さ対策事業業務委託(トライアスロン)	凸版印刷株式会社	16,304,760
4	競争契約	委託	テストイベント暑さ対策事業業務委託(ホッケー)	株式会社博報堂	8,719,920
5	競争契約	委託	テストイベント暑さ対策事業業務委託(マラソン)	株式会社電通	16,233,480
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	自然環境の保全等事業				
2 事業(施設)概要	都内の貴重な自然環境が残る保全地域の適正な管理、活用を図ることを目的として、保全地域において緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、ボランティアに関する情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	△ 10,092			
経常収益	6,227,418	86,427	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	86,427			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	96,519			
事業費	6,192,898	96,519			
うち人件費	1,983,956	40,982			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	△ 10,092			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	平成30年度森林・緑地保全活動情報センター情報発信用Webサイトの保守管理委託について	株式会社マイナビ	3,466,531
2	特定契約	委託	森林・緑地保全活動情報センターWebサイトのセキュリティ向上業務委託	株式会社マイナビ	734,400
3	競争契約	委託	平成30年度保全地域体験プログラム等の参加者送迎業務委託(単価契約)について	株式会社高尾輸送サービス	3,935,520
4	競争契約	委託	平成30年度北多摩地区保全地域維持管理委託(概算契約)について	有限会社田中園	5,331,992
5	競争契約	委託	平成30年度南多摩地区保全地域維持管理委託(概算契約)について	株式会社田中緑花	5,331,992
6	競争契約	委託	平成30年度保全地域維持管理工事(概算契約)について	株式会社昭立造園	6,478,205
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	平成30年度森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイトの保守管理委託について	株式会社マイナビ	3,466,531
特命理由				
<p>本Webサイトは、平成27年6月に「森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイトの構築等について」(27都環公事多第63号の2)において、当初競争により(株)マイナビ(以下「当該業者」という。)が受託し、構築等したものである。</p> <p>また、平成29年度においては、「森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイトの保守管理委託」(28都環公事多第313号)によりWebサイトの保守管理を履行しているところである。</p> <p>そのため、本Webサイトを十分に熟知しており、Webサイトの機能やデザイン等を最大限生かし、保守管理のできる唯一の業者である。また、当該Webサイトを構築した当該業者に保守管理を委託することで、一貫した責任を持たせる必要がある。</p> <p>以上の理由から、本案件を(株)マイナビに特命する。</p>				

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業				
	資源循環分野における国際協力プロモーション事業				
2 事業(施設)概要	東京都が実施する資源循環分野における国際協力事業の事務局として、海外諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の支援を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	5,689			
経常収益	6,227,418	23,043	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	23,043			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	17,354			
事業費	6,192,898	17,354			
うち人件費	1,983,956	10,310			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	5,689			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
			該当なし		
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業				
	PCB廃棄物処理支援事業				
	①微量PCB廃棄物処理支援事業 ②高濃度PCB廃棄物収集運搬支援事業				
2 事業(施設)概要	有害物質であるPCB廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量PCBを含む廃絶縁油等の処分や微量PCBを含むおそれのある絶縁油の濃度分析、高濃度PCB廃棄物の国の助成対象となっていない処理施設までの収集運搬に係る経費の一部を助成した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	11,971			
経常収益	6,227,418	22,247	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	22,247			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	10,276			
事業費	6,192,898	10,276			
うち人件費	1,983,956	7,560			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	11,971			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
			該当なし		
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業				
	河川環境保全事業				
2 事業(施設)概要	河川における衛生的環境の確保と美観の保持を図ることを目的に、東京都の代表的な河川である隅田川等30河川の浮遊ごみ等回収処理作業及び河川清掃に使用する船舶、分室等の保守管理業務を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	40,160			
経常収益	6,227,418	413,622	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	413,547			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	373,462			
事業費	6,192,898	373,462			
うち人件費	1,983,956	90,131			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	40,160			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	河川水面清掃履行補助	成栄海運(株)	172,152,000
2	特定契約	委託	厩橋分室庁舎の清掃	公社)台東区シルバー人材センター	974,693
3	特定契約	賃借	バックホウ台船の借り上げ	伊澤造船(株)	10,834,560
4	競争契約	委託	厩橋分室及び潮見分室の警備	セコム(株)	686,880
5	競争契約	買入れ	船舶用軽油の購入(第1四半期)	大和田石油(株)	4,099,680
6	競争契約	修理・整備	河川清掃船「河清機第26号」の修繕	伊澤造船(株)	5,465,187

7	競争契約	買入れ	船舶用軽油の購入(第2四半期分単価契約)	和栄石油(株)	4,309,200
8	競争契約	修理・整備	河川清掃船「ちどり4号」の修繕	(株)大戸造船所	8,498,590
9	競争契約	工事	アルミサッシの改修工事	第一商事(株)	4,728,780
10	競争契約	修理・整備	台船「うまや2号」の修繕	山陽造船企業(株)	6,453,000
11	競争契約	工事	河川部架空給水配管改修工事(厩橋、潮見)	(株)中村設備工務店	5,346,291
12	競争契約	買入れ	船舶用軽油の購入(10,11月分)	横浜マリン石油(株)	4,082,400
13	競争契約	買入れ	船舶用軽油の購入(12,1月分) 単価契約	横浜マリン石油(株)	4,128,408
14	競争契約	委託	東京都直営船舶の船舶保険加入	(株)東京エイドセンター	3,388,303
15	競争契約	修理・整備	河川清掃船「ちどり3号」の修繕(定期検査)	(株)大戸造船所	4,072,572
16	競争契約	買入れ	船舶用軽油の購入(2,3月分 単価)	横浜マリン石油(株)	3,945,240
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	平成30年度 河川水面清掃業務 履行補助契約	成栄海運株式会社	172,152,000
特命理由				
<p>本業務は、河川清掃船を使用して河川水面の浮遊ごみを回収する作業とそれに関連する作業の委託である。 河川清掃は、日々変化する天候、水位、潮流及び河川の工事等を考慮した作業方法を計画し、それに則って鉄製の作業船を安全に操船しなければならない。</p> <p>実施に当たっては、幅広い河川知識と十分な操船経験が必要となるが、河川清掃作業は、東京近郊では東京都建設局しか実施しておらず、業務経験を有しているのは本業務で受託実績のある上記業者だけである。 このため、本業務を安全かつ高い技術水準で履行することができる唯一の業者である成栄海運株式会社を特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	賃借	バックホウ台船(荷の間付き)の借 上げ	伊澤造船株式会 社	10,834,560
特命理由				
<p>本件の作業用途に適合した台船であり、かつ委託元の第一建設事務所係留施設に係留することができる台船を保有している業者は、東京都内及び近隣地域には上記業者以外存在しない。 よって、上記業者を特命する。</p>				

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業及び広報普及等事業				
	中防外側諸事業及び環境普及等事業				
	①中防外側諸事業 ②環境関連施設の見学案内(一部都受託)				
2 事業(施設)概要	①東京都中央防波堤外側埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業、環境保全対策等、管理運営に関する業務を実施した。 ②環境への意識を高めることを目的として、都民や小学生を対象に、廃棄物の適正処理やリサイクルの必要性の普及啓発を図るため、管理型処分場の見学案内業務を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	△ 1,301			
経常収益	6,227,418	1,150,935	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	1,150,914			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	1,152,236			
事業費	6,192,898	1,152,236			
うち人件費	1,983,956	334,968			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	△ 1,301			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	産業医委託	わたなべ内科胃腸科	716,100
2	特定契約	委託	直流電源装置及び交流無停電電源装置の点検	(株)ジーエス・ユアサフィールドディングス	253,800
3	競争契約	委託	浴室清掃業務	タフカ(株)	3,857,436
4	競争契約	委託	散水作業業務(単価契約)	新日本ロードメンテナンス(株)	30,156,000
5	競争契約	委託	中防外側処分場 廃棄物埋立処分作業その他業務委託	中島運輸(株)	245,452,896
6	競争契約	委託	新海面ほか埋立作業・道路造成環境保全・車両監視	(株)大東運輸	472,692,034
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	資源の循環利用に関する事業				
	中防内側諸事業				
	粗大ごみ等破碎済ごみの積込等業務(一部都受託)				
2 事業(施設)概要	中央防波堤内側埋立地における中間処理施設等での廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、破碎済ごみの積込等業務を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	13,831			
経常収益	6,227,418	273,124	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	2,368			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	259,292			
事業費	6,192,898	259,292			
うち人件費	1,983,956	84,677			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	13,831			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
			該当なし		
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成30年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	広報普及等事業				
	環境普及等事業 ①スーパーエコタウン事業施設見学会 ②産業廃棄物管理責任者講習会(自主事業) ③産業廃棄物処理業者向け講習会				
2 事業(施設)概要	①環境への意識を高めることを目的として、都民や小学生を対象に、廃棄物の適正処理やリサイクルの必要性の普及啓発を図るため、廃棄物処理施設の見学案内業務を実施した。 ②東京都廃棄物条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象として、排出事業者の責任に関する知識や理解を深め、適正処理等の意識向上を図るとともに、産業廃棄物管理責任者としての責務を果たす人材の育成を目的として産業廃棄物管理責任者講習会等を実施した。 ③静脈産業の重要な担い手である産業廃棄物処理業者が産業廃棄物の適正処理、法令遵守はもとより、環境への配慮等の付加価値を兼ね備えることで持続可能な循環型社会の発展を図るとともに、その経営の安定化や人材育成に寄与することを目的として、産業廃棄物処理業者向け講習会等を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	9,839	△ 16,016			
経常収益	6,227,418	11,705	※団体計の経常収益には、評価損益等△1,160千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	3,193,673	9,800			
うち 都からの補助金等	43,444	0			
経常費用	6,217,579	27,721			
事業費	6,192,898	27,721			
うち人件費	1,983,956	12,193			
管理費	24,681	0			
うち人件費	15,180	0			
当期経常外増減額	△ 426	0			
経常外収益	580	0			
経常外費用	1,006	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	9,093	△ 16,016			
当期指定正味財産増減額	△ 10,560	0			
資産(期首残高)	59,362,125	-			
当期増加額	303,770	-			
うち 都からの補助金等	43,444	-			
当期減少額	551,335	-			
資産(期末残高)	59,114,560	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
			該当なし		
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					